

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月4日

会社名 理想科学工業株式会社

登録銘柄

コード番号 6413

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riso.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 羽山 明

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 斎田 知男 TEL (03)5441-6611

決算取締役会開催日 平成16年11月4日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	38,932	(1.7)	2,792	(14.8)	2,855	(26.7)
15年9月中間期	39,617	(2.5)	3,279	(11.0)	2,254	(18.0)
16年3月期	83,666		8,353		6,680	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,609	(53.8)	118	73	112	56
15年9月中間期	1,046	(32.0)	77	22	74	84
16年3月期	3,604		261	29	246	46

(注)1. 持分法投資損益 16年9月中間期 3百万円 15年9月中間期 610百万円 16年3月期 652百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 13,557,957株 15年9月中間期 13,557,941株 16年3月期 13,557,970株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	107,780		64,811		60.1	4,780	34	
15年9月中間期	105,789		61,373		58.0	4,526	75	
16年3月期	107,374		63,732		59.4	4,696	16	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 13,557,854株 15年9月中間期 13,557,966株 16年3月期 13,558,001株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,640	374	625	32,624
15年9月中間期	1,555	3,540	947	31,850
16年3月期	6,587	5,979	3,541	31,832

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	87,900		6,130		3,680	

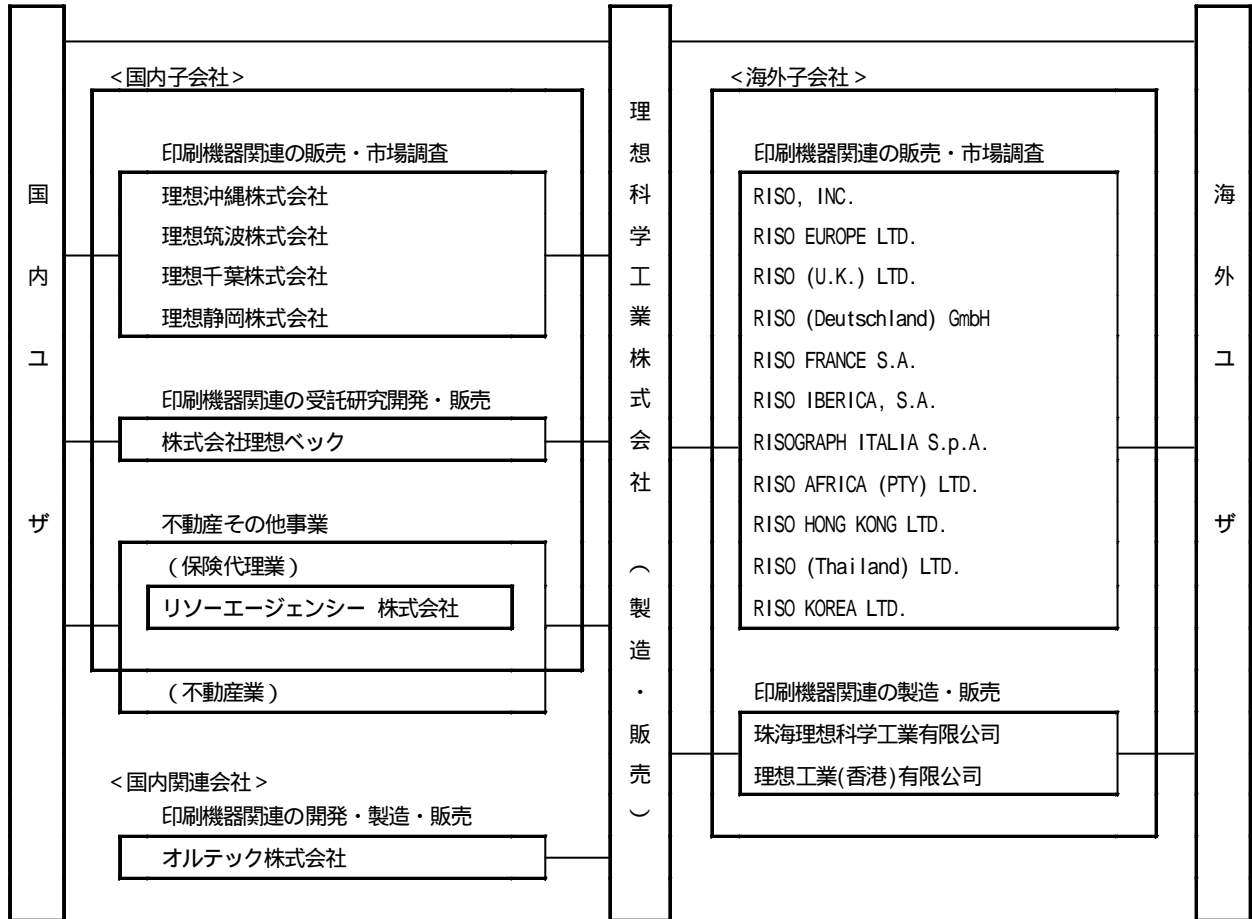
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 271円 43銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）及び子会社29社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、コアビジネスである『孔版事業』による収益の拡大に加え新規事業『インクジェット事業』による成長基盤の確立を図るため、平成19年(2007年)3月期までの中期経営計画を策定し、着手しております。

中期経営計画(Riso Vision 07)の基本方針は、以下の通りであります。

<中期経営計画(Riso Vision 07)の基本方針>

- 新規商品開発の加速と開発体制の強化・充実
- 孔版事業の更なる拡大
- 新規インクジェット事業の確立
- 低コスト・在庫圧縮を実現する生産物流体制の構築
- 将来の発展を牽引する人材開発の実施
- 法令の遵守及び環境に配慮した企業運営

この中期経営計画において当社は、平成19年(2007年)3月期に売上高1,000億円、売上高営業利益率10%を目指します。

当期は中期経営計画初年度にあたります。そこで当社グループは、次の4項目を重点課題とし運営してまいります。

- (1) 新製品の販売展開を実行する
- (2) 設計・技術・生産力を飛躍的に向上する
- (3) 米州・中国販売を活性化する
- (4) 顧客指向に基づく企画・開発を強化する

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

配当金につきましては、この方針に基づき、安定配当の継続に努力いたします。なお、従来同様配当金のお支払は年1回(定時株主総会終了後)を予定しております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存であります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

〔基本的な考え方〕

当社は、コーポレート・ガバナンスは健全な企業運営を行う上で重要であると考えております。その体制については、従来の取締役会制度及び監査役制度の機能を十分に発揮させることにより対応できるものと考えております。

〔実施状況〕

取締役会は10名の取締役で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定を行っております。社外取締役はおりません。

一方監査役会は、常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名(弁護士・公認会計士各1名)で構成されており、公正・客観的な立場から監査を行っております。原則として監査役全員が取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の各重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

また、当社では内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しております。

さらにコンプライアンス重視の考えから、社長を最高責任者とする「遵法経営規程」を制定し、取締役会で選任されたコンプライアンス担当役員がコンプライアンスプログラムの実行と継続的改善を監督し、従業員全員にコンプライアンスハンドブックを配布するなど社内での遵法意識の徹底を図っております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした世界経済の好調を背景に輸出が伸長し、民間企業の業績回復による設備投資の増加など、順調に回復しております。しかし、原油価格の高騰などからくる先行き不透明感が残る状況でした。このような経営環境のもと、当社は操作性と画質を向上させた新たな主力商品となる『リソグラフRZシリーズ』を販売開始いたしました。

売上高は、高速フルカラープリンター『ORPHIS HC5000』は順調に販売を伸ばすことができましたが、リソグラフ関係において印刷機本体の売上が国内・海外ともに苦戦したため、前年同期より6億8千5百万円減少し、389億3千2百万円（前年同期比1.7%減少）となりました。

売上原価は、3億5千9百万円増加し、175億8千5百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。売上原価の比率は、新製品上市にともなうコストの増加もあり1.7ポイント上昇し45.2%となりました。

販売費及び一般管理費は5億5千8百万円減少し、185億5千4百万円（前年同期比2.9%減少）となりました。

営業外損益は、前年同期の10億2千4百万円の損失から6千3百万円の収益になりました。これは主として、オルテック株式会社に係る持分法投資損失が前年同期に比べ6億7百万円減少したことと為替差益1億8千3百万円を計上（前年同期は2億2千9百万円の為替差損を計上）したためであります。

これらの結果、経常利益は28億5千5百万円（前年同期比26.7%増加）、当中間純利益は16億9百万円（前年同期比53.8%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本（国内及びアジア代理店販売）

国内販売においては根強いサプライ需要や高速フルカラープリンター『ORPHIS HC5000』の投入効果により堅調に推移しましたが、印刷機本体の売上が、国内・アジア代理店販売ともに苦戦しました。その結果、売上高は217億6千2百万円（前年同期比6.3%増加）となりましたが、営業利益は新製品拡販のための先行投資費用が増加したため、26億6百万円（前年同期比11.3%減少）となりました。

米州（米州販売）

米州は直販が苦戦したことや円高の影響もあり、売上高は60億9千6百万円（前年同期比14.5%減少）となりました。営業損失は前年同期に比べ赤字幅が縮小し、1億6千8百万円となりました。

欧州（欧州販売）

欧州ではフランスでの販売は好調でしたが、イギリス・ドイツ子会社の販売が計画を下回りました。この結果売上高は、72億8千2百万円（前年同期比5.3%減少）となりました。営業利益は1億4千万円（前年同期比265.5%増加）となりました。

アジア（アジア・中国販売）

アジアでは、東南アジア市場は順調に推移いたしました。中国市場は競争激化の影響をうけ当初計画を下回りました。その結果売上高は、37億9千万円（前年同期比12.5%減少）となりました。営業利益は1億2千5百万円（前年同期比55.5%増加）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベース現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ7億9千1百万円増加し、326億2千4百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は16億4千万円（前年同期は15億5千5百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益28億5千5百万円、売上債権の減少額22億3百万円、たな卸資産の増加額13億5千8百万円、仕入債務の減少額13億6千5百万円、法人税等の支払額14億5千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、3億7千4百万円（前年同期は35億4千万円の支出）となりました。これは主に有価証券の売却による収入9億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出7億8千6百万円、定期預金の預入れによる支出3億7百万円、投資有価証券の取得による支出3億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、6億2千5百万円（前年同期は9億4千7百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増加額2億2千7百万円、配当金の支払による支出8億1千3百万円によるものであります。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、業績が好調な企業が増加するなど緩やかな景気回復が見込まれます。しかしながら原油価格の高騰や為替動向など世界情勢は先行き不透明な状況にあります。このような経済情勢のもと、当社グループは、前述の中期経営計画「Riso Vision 07」で掲げた重点課題に全力で取り組んでいく所存です。

国内では、『ORPHIS HC5000』の拡販による売上増加を想定しております。また、業界初の毎分150枚の高速2色印刷を実現した『リソグラフMZシリーズ』を販売開始いたします。

海外では、新製品『リソグラフRZシリーズ』の投入効果による売上増加を想定しております。欧米市場では『ORPHIS HC5000』の販売も開始いたします。

更なるコストダウンや諸経費圧縮に努めますが、新製品の全世界への拡販に向けた先行投資費用等の増加を見込んでいるため経常利益は減益となる見通しです。

通期の業績見通しは、売上高879億円（前期比5.1%増）、経常利益61億3千万円（前期比8.2%減）、当期純利益36億8千万円（前期比2.1%増）を予定しております。

なお、通期業績見通しにおける為替レートは、米ドル109円、ユーロ132円を前提としております。

(4) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	31,895		31,169		30,377	
2. 受取手形及び売掛金	14,381		14,429		16,153	
3. 有価証券	999		1,800		2,799	
4. たな卸資産	11,599		13,117		11,303	
5. 繰延税金資産	3,129		2,553		2,700	
6. その他	1,699		1,487		1,587	
貸倒引当金	877		972		851	
流動資産合計	62,827	59.4	63,583	59.0	64,070	59.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	9,154		8,709		8,934	
(2) 機械装置及び運搬具	1,855		2,215		1,916	
(3) 工具器具備品	1,982		2,561		2,400	
(4) 土地	14,899		14,899		14,899	
(5) 建設仮勘定	368		61		291	
(6) その他	4,651	32,911	4,671	33,118	4,315	32,758
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	372		403		408	
(2) ソフトウェア	1,045		1,154		1,163	
(3) 連結調整勘定	72		51		63	
(4) その他	346	1,837	459	2,068	249	1,885
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,083		3,298		3,375	
(2) 長期貸付金	358		315		375	
(3) 繰延税金資産	1,529		1,618		1,391	
(4) その他	3,525		4,085		3,801	
貸倒引当金	283	8,212	309	9,008	283	8,659
固定資産合計	42,961	40.6	44,196	41.0	43,303	40.3
資産合計	105,789	100.0	107,780	100.0	107,374	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	10,045		9,343		10,347	
2. 短期借入金	7,448		5,274		4,799	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	64		71		67	
4. 未払法人税等	730		1,092		1,367	
5. 賞与引当金	1,520		1,555		1,644	
6. 製品保証引当金	35		38		35	
7. その他	4,297		4,738		4,663	
流動負債合計	24,141	22.8	22,115	20.6	22,925	21.3
固定負債						
1. 転換社債	16,915		16,915		16,915	
2. 長期借入金	245		218		260	
3. 退職給付引当金	2,483		2,869		2,724	
4. 役員退職慰労引当金	285		260		308	
5. 持分法適用に伴う負債	-		151		106	
6. その他	218		295		275	
固定負債合計	20,147	19.1	20,711	19.2	20,589	19.2
負債合計	44,288	41.9	42,826	39.8	43,515	40.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	127	0.1	142	0.1	126	0.1
(資本の部)						
資本金	14,114	13.3	14,114	13.1	14,114	13.1
資本剰余金	14,779	14.0	14,779	13.7	14,779	13.8
利益剰余金	34,115	32.2	37,407	34.7	36,673	34.2
その他有価証券評価差額金	519	0.5	567	0.5	730	0.7
為替換算調整勘定	753	0.7	655	0.6	1,163	1.1
自己株式	1,402	1.3	1,402	1.3	1,402	1.3
資本合計	61,373	58.0	64,811	60.1	63,732	59.4
負債、少数株主持分及び 資本合計	105,789	100.0	107,780	100.0	107,374	100.0

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		39,617	100.0		38,932	100.0		83,666	100.0
売上原価		17,225	43.5		17,585	45.2		36,538	43.7
売上総利益		22,391	56.5		21,346	54.8		47,128	56.3
販売費及び一般管理費		19,112	48.2		18,554	47.7		38,774	46.3
営業利益		3,279	8.3		2,792	7.1		8,353	10.0
営業外収益									
1. 受取利息	47			46			76		
2. 受取配当金	43			41			64		
3. 投資有価証券売却益	55			-			102		
4. 為替差益	-			183			-		
5. その他	186	332	0.8	195	467	1.2	282	525	0.6
営業外費用									
1. 支払利息	269			227			544		
2. 持分法による投資損失	610			3			652		
3. 為替差損	229			-			569		
4. 固定資産除却損	-			52			-		
5. その他	246	1,356	3.4	119	403	1.0	431	2,198	2.6
経常利益		2,254	5.7		2,855	7.3		6,680	8.0
税金等調整中間(当期)純利益		2,254	5.7		2,855	7.3		6,680	8.0
法人税 住民税及び事業税	932			1,184			2,423		
法人税等調整額	276	1,209	3.1	54	1,239	3.2	646	3,070	3.7
少数株主損益		1	0.0		6	0.0		5	0.0
中間(当期)純利益		1,046	2.6		1,609	4.1		3,604	4.3

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		14,779		14,779		14,779
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,779		14,779		14,779
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		33,864		36,673		33,864
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	1,046	1,046	1,609	1,609	3,604	3,604
利益剰余金減少高						
1. 配当金	745		813		745	
2. 役員賞与	50	795	62	875	50	795
利益剰余金中間期末(期末)残高		34,115		37,407		36,673

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,254	2,855	6,680
減価償却費	1,040	1,287	2,276
連結調整勘定償却額	9	8	18
持分法による投資損失	610	3	652
退職給付引当金の増減額(減少:)	215	145	456
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	634	48	610
貸倒引当金の増減額(減少:)	7	118	0
受取利息及び受取配当金	90	88	140
支払利息	269	227	544
為替差損益(差益:)	69	73	160
投資有価証券売却損益(益:)	55	1	102
売上債権の増減額(増加:)	1,930	2,203	110
たな卸資産の増減額(増加:)	206	1,358	96
仕入債務の増減額(減少:)	742	1,365	245
未払金の増減額(減少:)	476	618	382
役員賞与の支払額	50	62	50
その他	724	138	705
小計	3,841	3,245	9,947
利息及び配当金の受取額	90	88	140
利息の支払額	263	232	539
法人税等の支払額	2,112	1,459	2,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555	1,640	6,587
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	4	307	5
定期預金の払出による収入	2	6	3
有価証券の取得による支出	999	-	2,298
有価証券の売却による収入	300	999	1,300
有形固定資産の取得による支出	2,969	786	4,749
無形固定資産の取得による支出	218	219	374
投資有価証券の取得による支出	490	300	490
投資有価証券の売却による収入	479	101	589
貸付金の貸付けによる支出	-	16	80
貸付金の回収による収入	43	80	101
その他	316	68	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,540	374	5,979
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額(純減少:)	8	227	2,636
長期借入れによる収入	47	-	70
長期借入金の返済による支出	71	39	61
社債の償還による支出	169	-	169
自己株式の取得による支出	-	0	-
配当金の支払額	745	813	746
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	947	625	3,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	150	239
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,155	791	3,173
現金及び現金同等物の期首残高	35,006	31,832	35,006
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,850	32,624	31,832

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業(香港)有限公司 は、当中間連結会計期間中に新たに設立されたため、連結の範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 (有)クボタオフィスマシン は、平成16年7月30日付で買収したため、連結の範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業(香港)有限公司 は、当連結会計年度中に新たに設立されたため、連結の範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株) オルテック(株)は、当中間連結会計期間中に新たに設立されたため、持分法の適用範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社(株)アヴニールは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株) オルテック(株)は、当連結会計年度中に新たに設立されたため、持分法の適用範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社(株)アヴニールは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規が無い為、当該基準による計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規が無い為、当該基準による計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は46百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,834百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,916百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,125百万円であります。
2. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先 (株)アヴニール 30百万円	2.	2.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 主要な費目及び金額 給料手当及び賞与 5,837百万円 退職給付費用 349 〃 役員退職慰労引当金繰入額 184 〃 賞与引当金繰入額 1,182 〃 貸倒引当金繰入額 45 〃 研究開発費 2,105 〃	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 主要な費目及び金額 給料手当及び賞与 5,447百万円 退職給付費用 337 〃 役員退職慰労引当金繰入額 21 〃 賞与引当金繰入額 1,265 〃 貸倒引当金繰入額 75 〃 研究開発費 2,166 〃	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 主要な費目及び金額 給料手当及び賞与 12,537百万円 退職給付費用 754 〃 役員退職慰労引当金繰入額 208 〃 賞与引当金繰入額 1,388 〃 貸倒引当金繰入額 75 〃 研究開発費 4,049 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 31,895百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 45百万円 現金及び現金同等物 31,850百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 31,169百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 45百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 1,500百万円 現金及び現金同等物 32,624百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 30,377百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 45百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 1,500百万円 現金及び現金同等物 31,832百万円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

事業の種類として「印刷機器関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、「印刷機器関連事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,359	572	38,932	-	38,932
(2) セグメント間の内部売上高	-	35	35	(35)	-
計	38,359	608	38,967	(35)	38,932
営業費用	35,937	237	36,175	(35)	36,140
営業利益	2,421	370	2,792	-	2,792

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,045	621	83,666	-	83,666
(2) セグメント間の内部売上高	-	53	53	(53)	-
計	83,045	675	83,720	(53)	83,666
営業費用	74,965	402	75,367	(53)	75,313
営業利益	8,079	273	8,353	-	8,353

- (注) 1. 事業区分の方法は、従来の印刷機器関連事業と新規事業である不動産その他事業の2事業にセグメンテーションしております。
2. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
3. 各区分に属する主な製品等
- (1) 印刷機器関連事業印刷機器関連の製造・販売
- (2) 不動産その他事業不動産の賃貸
4. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,468	7,130	7,686	4,331	39,617	-	39,617
(2) セグメント間の内部売上高	9,752	0	209	174	10,137	(10,137)	-
計	30,221	7,131	7,896	4,505	49,754	(10,137)	39,617
営業費用	27,283	7,379	7,857	4,425	46,946	(10,608)	36,338
営業利益又は営業損失()	2,937	248	38	80	2,808	470	3,279

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,762	6,096	7,282	3,790	38,932	-	38,932
(2) セグメント間の内部売上高	9,609	0	227	3,827	13,665	(13,665)	-
計	31,372	6,096	7,510	7,618	52,597	(13,665)	38,932
営業費用	28,765	6,265	7,369	7,492	49,893	(13,753)	36,140
営業利益又は営業損失()	2,606	168	140	125	2,704	87	2,792

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,431	14,056	15,920	8,257	83,666	-	83,666
(2) セグメント間の内部売上高	19,312	0	422	2,853	22,588	(22,588)	-
計	64,744	14,057	16,343	11,110	106,255	(22,588)	83,666
営業費用	58,042	14,044	16,082	11,040	99,209	(23,895)	75,313
営業利益	6,702	13	260	69	7,046	1,306	8,353

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	7,130	7,774	5,716	20,621
連結売上高(百万円)	-	-	-	39,617
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	19.6	14.4	52.0

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	6,096	7,446	4,913	18,457
連結売上高(百万円)	-	-	-	38,932
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	19.1	12.6	47.4

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	14,056	16,145	11,033	41,235
連結売上高(百万円)	-	-	-	83,666
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	19.3	13.2	49.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,192	2,065	873
(2) その他	-	-	-
合計	1,192	2,065	873

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 コマーシャル・ペーパー 非上場株式(店頭売買株式を除く)	999 1,017

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,128	2,087	958
(2) その他	197	196	1
合計	1,326	2,283	957

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 社債 金銭信託 非上場株式(店頭売買株式を除く)	300 1,500 1,014

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,128	2,360	1,232
(2) その他	-	-	-
合計	1,128	2,360	1,232

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 社債 コマーシャル・ペーパー 金銭信託 非上場株式(店頭売買株式を除く)	300 999 1,500 1,014

(デリバティブ取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 4,526円75銭	1株当たり純資産額 4,780円34銭	1株当たり純資産額 4,696円16銭
1株当たり中間純利益金額 77円22銭	1株当たり中間純利益金額 118円73銭	1株当たり当期純利益金額 261円29銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 74円84銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 112円56銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 246円46銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5)生産受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業部門等の名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
印刷機器関連事業	28,490	27,755	56,978
合 計	28,490	27,755	56,978

- (注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

販売実績

(単位：百万円)

事業部門等の名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
印刷機器関連事業	39,545	38,359	83,045
不動産その他事業	72	572	621
合 計	39,617	38,932	83,666

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 販売実績が総販売実績の100分10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。